

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2004年4月1日 (01.04.2004)

PCT

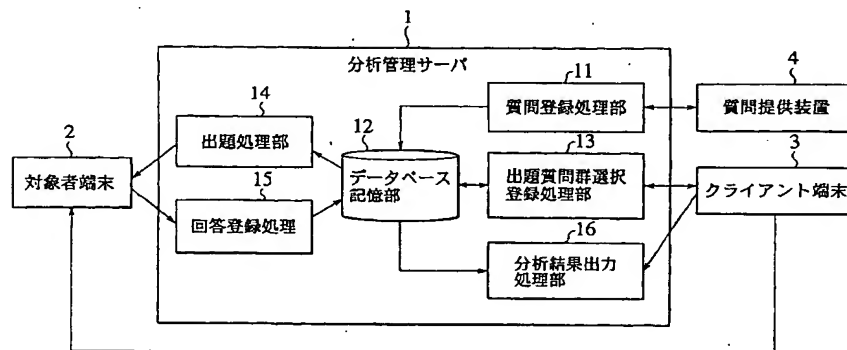
(10) 国際公開番号
WO 2004/027667 A1

- (51) 国際特許分類⁷: G06F 17/60 (72) 発明者; および
(21) 国際出願番号: PCT/JP2003/011925 (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 菅原 泰男 (SUG-AHARA, Taio) [JP/JP]; 〒107-0062 東京都港区南青山3丁目18番11号ヴァンセットビル301 株式会社プロモーション内 Tokyo (JP).
(22) 国際出願日: 2003年9月18日 (18.09.2003)
(25) 国際出願の言語: 日本語 (74) 代理人: 三好 秀和 (MIYOSHI, Hidekazu); 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目2番3号 虎ノ門第一ビル9階 Tokyo (JP).
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ: 特願2002-273155 2002年9月19日 (19.09.2002) JP (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG,
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社プロモーション (PROMOTION CO., LTD.) [JP/JP]; 〒107-0062 東京都港区南青山3丁目18番11号ヴァンセットビル301 Tokyo (JP).

[続葉有]

(54) Title: ANALYSIS RESULT PROVIDING METHOD AND ANALYSIS RESULT PROVIDING SYSTEM

(54) 発明の名称: 分析結果提供方法、分析結果提供システム



2...OBJECT PERSON TERMINAL
1...ANALYSIS MANAGEMENT SERVER
14...QUESTION SETTING PROCESSOR
15...ANSWER REGISTRATION PROCESSING
12...DATABASE STORAGE SECTION
11...QUESTION REGISTRATION PROCESSOR
13...QUESTION GROUP SELECTION REGISTRATION PROCESSOR
16...ANALYSIS RESULT OUTPUT PROCESSOR
4...QUESTION PROVIDING DEVICE
3...CLIENT TERMINAL

(57) Abstract: An analysis management server (1) can use various question contents from a question providing device (4), registers a question group for analyzing an object person according to the selection of a client terminal (3), obtains an answer to the question content corresponding to the client terminal (3) according to the access from the object person terminal (2), and provides an analysis result to the client terminal (3). This analysis result is a combination of answers to different question contents. Thus, a question use fee and an analysis result reading fee can be obtained in the analysis management server (1) and a part of the question use fee can be obtained at the question providing side.

(57) 要約: 分析管理サーバ1は、質問提供装置4から多種多様な質問コンテンツを使用可能とし、クライアント端末3の選択に応じて対象者を分析する出題質問群を登録し、対象者端末2からのアクセスに応じて、クライアント端末3に対応した質問コンテンツに対する回答を得て、分析結果をクライアント端末3に提供する。この分析結果は、異なる質問コンテンツによる回答を組み合わせた内容となる。これにより、質問使用料及び分析結果閲覧料を分析管

[続葉有]



SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ,
VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW,
ML, MR, NE, SN, TD, TG).

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ,
SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM,
AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許
(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB,
GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される
各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

明細書

分析結果提供方法、分析結果提供システム

5 技術分野

本発明は、人材と企業等との適合度を診断するに際し、分析対象者に対する質問の回答結果を分析し、その人材評価を提供する分析結果提供方法、分析結果提供システムに関する。

10 背景技術

特開 2 0 0 2 - 3 2 4 6 2 号公報記載の人材評価システムにおいては、あらかじめサーバに格納された質問事項（基本事項と応用事項）に基づく各種質問を分析対象者に提示して回答の入力を促し、その回答結果を分析することによって分析希望者と企業とのマッチングをスムーズに行わせている。

15

発明の開示

しかし、上記人材評価システムは、主に分析対象者側の利便性に焦点が当てられていたため、企業側のニーズに必ずしも答えるものではなかった。つまり、多種多様な質問コンテンツの中から企業が比較検討して最適な質問コンテンツを自由に選択し、それら選択された質問コンテンツに対する回答を総合的に組み合わせて分析することはなされていなかった。

そこで、本発明は、上記実情に鑑みて提案されたものであり、人材等を分析するに際して、複数の質問提供者から提供された多種多様の質問コンテンツを組み合わせることができる分析結果提供方法、分析結果提供システムを提供すること

25 ることを目的とする。

本発明は、通信回線を介して、対象者端末、クライアント端末、及び質問提供装置に接続された分析管理サーバにて対象者を分析し、その分析結果をクライアントに提供する分析結果提供方法であって、上記質問提供装置からの異なる多数の使用可能な質問コンテンツ又はテーマを上記クライアント端末に提示し、上記提示された質問コンテンツ又はテーマのうち、クライアントが選択した質問群を認識し、上記選択された質問群と、上記クライアントとを対応づけて記憶すると共に、テーマに登録した複数のクライアントごとに一又は複数の質問群を対応づけて記憶し、上記クライアントを識別する情報を含む上記対象者端末からのアクセスが発生した場合に、上記クライアントと対応づけられた質問群を上記対象者端末に提示して回答入力を促し、取得した回答に基づいて、異なる質問コンテンツごとの分析結果を組み合わせる参照可能な形態にして上記クライアント端末に提示する処理、又は上記テーマを指定した上記対象者端末からのアクセスが発生した場合に、上記テーマと対応づけられた質問群を上記対象者端末に提示して回答入力を促し、取得した回答に基づいて分析結果を作成して上記テーマに登録した複数のクライアント端末に提示することを特徴とするものである。

これにより、対象者の回答に基づいた分析結果をクライアントに提示して利益を得、更に、質問提供側では質問コンテンツが使用されたことに応じた利益を得る。

また、本発明に係る分析結果提供方法、分析結果提供システムでは、各種処理を実行するプログラムをサーバに蓄積しておくと共に、クライアント側でサーバの処理に応じた各種情報を表示すると共にサーバに各種情報を送るプログラムを実装することにより、上述の処理を実行する。

図 1 は、本発明を適用した分析結果提供システムの機能的な構成を示すブロック図である。

図 2 は、本発明を適用した分析結果提供システムにおいて、一般常識と技術診断を組み合わせた偏差チャートを分析結果として作成することを説明するための図である。

図 3 は、本発明を適用した分析結果提供システムにおいて、偏差値を算出する範囲を対象者 A～S 以外の業界のトップパフォーマンスに対象者を広げて対象者 A～S を分析した場合の偏差チャートを分析結果として作成することを説明するための図である。

10 図 4 は、一般常識や技術診断を更に複数のカテゴリに分割したカテゴリチャートを分析結果として作成することを説明するための図である。

図 5 は、本発明を適用した分析結果提供システムによる分析処理の処理手順を示すフローチャートである。

15 図 6 は、データベース記憶部に登録されている質問コンテンツの種類について説明するための図である。

図 7 は、質問コンテンツの種類ごとに使用可能とした質問コンテンツについて説明するための図である。

図 8 は、人材分析管理サーバに登録されている企業をテーマごとに対象者端末に提示することを説明するための図である。

20 図 9 は、テーマごとに登録された出題質問群について説明するための図である。

図 10 は、クライアントごとの人材資源格付け及びその動向を説明するための図である。

25 図 11 は、本発明を適用した他の分析結果提供システムの機能的な構成を示すブロック図である。

図 1 2 は、本発明を適用した他の分析結果提供システムによる分析処理の処理手順を示すフローチャートである。

発明を実施するための最良の形態

5 以下、本発明の実施の形態について図面を参照して説明する。

本発明は、例えば図 1 に示すような分析結果提供システムに適用される。この分析結果提供システムは、企業等をクライアントとし、登録されたクライアントからの依頼を受け、クライアントが回答を要求する対象者を分析し、分析結果をクライアントに提供するものである。

10 この分析結果提供システムでは、複数の質問提供側（企業・人）から提供された多種多様な質問コンテンツを収集し、クライアントを登録するときに、クライアントに使用を希望する質問コンテンツを上記多種多様な質問コンテンツの中から選択させ、クライアントが回答を要求する対象者からのアクセスが発生した場合に、上記選択された質問コンテンツを対象者に提示して回答を得て、
15 分析結果をクライアントに提示する。なお、クライアントでは、一度選択した質問コンテンツを必要に応じて何時であっても変更可能である。

このような分析結果提供システムでは、例えば、就職希望者を対象者にしてクライアントにて新卒・中途採用を検討する場合、従業員や役員の能力等を分析して企業内の組織等を評価する場合、学校の生徒や先生のレベルを診断する
20 場合等に使用される。

また、対象者が使用する端末としては、対象者や企業、学校が保有するパーソナルコンピュータは勿論のこと、公共機関が運営する就職仲介団体や学校の就職仲介機関やその他の信頼性のある民間機関が保有するパーソナルコンピュータであっても良い。

25 このように公共機関や学校にて保有するパーソナルコンピュータを使用して対象者を分析することで分析結果の信頼性を向上させることができる。すなわ

ち、所謂ネット受診に特有な対象者のなりすましや、一人の対象者にて受診するように見せかけて実際には複数人にて受診する不正が発生することにより分析結果の信憑性が無くなることを防止する。

これにより、以下に述べる分析結果提供システムでは、ネット受診の普及を図ることができ、分析結果を受ける側（例えばクライアント）の信頼性を確保する。

また、以下に述べる分析結果提供システムでは、分析を要求する側にて試験会場を設定したりする手間を省かせると共に、対象者が試験等を受けるに際して試験会場に足を運ぶなどの労力を低減することができる。

ここで、公共機関が運営する就職仲介団体の対象者としては中途就職希望者等が挙げられ、学校の就職仲介機関の対象者としては新卒就職希望者が挙げられる。このような場合、公共機関が運営する就職仲介団体や学校の就職仲介機関が質問提供側から提供された質問コンテンツをすでに保有している場合でも後述の分析管理サーバ 1 を利用することができる。

15 [分析結果提供システムの構成]

この分析結果提供システムは、分析管理サーバ 1 に対象者端末 2、クライアント端末 3 及び質問提供装置 4 が通信回線を介して接続されて構成されている。

なお、図 1 においては、単一の対象者端末 2、クライアント端末 3 及び質問提供装置 4 を示しているが、実際には複数の対象者端末 2、クライアント端末 3 及び質問提供装置 4 が分析管理サーバ 1 に接続されているものとして説明する。

対象者端末 2 は、例えばパーソナルコンピュータからなり、対象者が操作することに応じて各種情報を生成して、分析管理サーバ 1 に送信する。この対象者端末 2 は、対象者が操作するためのキーボードやマウス等の操作入力機能、質問コンテンツ等を対象者に提示するための表示機能、操作された内容に応じ

て各種演算をする演算機能、各種情報を格納する記憶機能、通信回線を介して分析管理サーバ１との間で情報の送受信をするための送受信機能を有する。

クライアント端末３は、例えばパーソナルコンピュータからなり、分析管理サーバ１に対するクライアントに所属する人事担当者等により操作される。このクライアント端末３は、人事担当者が操作するためのキーボードやマウス等の操作入力機能、各種内容を人事担当者に提示するための表示機能、操作された内容に応じて各種演算をする演算機能、通信回線を介して分析管理サーバ１との間で情報の送受信をするための送受信機能、分析管理サーバ１での分析結果等を閲覧する閲覧機能を有する。

質問提供装置４は、例えば語学力テストや入試・模試等の試験コンテンツ、ビジネス資質や、適職・適性診断等の診断コンテンツ、中小企業診断士等の資格コンテンツ、簿記検定等の検定コンテンツ、能力検査や知力検査等の検査コンテンツ、電気通信技術を利用した所謂eラーニング等の学習コンテンツ、顧客満足度アンケートや従業員満足度アンケート、経歴アンケート（学歴や職歴等の履歴情報）等のアンケートコンテンツなどの多種多様な質問コンテンツ２１を有する様々な質問提供側により操作される。（図６参照。）これらの質問コンテンツ２１は、更に細かくサブコンテンツ２２（例えば、試験コンテンツであれば、そのサブコンテンツは、ビジネスマナー、一般常識、語学力テスト、入学試験や模試等）に分類される。そして、これらのサブコンテンツ２２は、更に提供者別質問情報２３（提供者、料金、問題数・所要時間、特徴等）から構成される。（図７参照。）

したがって、各質問提供装置４にて保持している質問コンテンツは、データフォーマット、表示フォーマットや、OS等のプラットフォーム等が様々な形態となっている。

この質問提供装置４は、分析管理サーバ１を管理する管理者から質問使用料を得ることを目的として、分析管理サーバ１に質問コンテンツを送る。このよ

うに分析管理サーバ１では、複数の質問提供装置４からの多種多様の質問コンテンツを使用可能とし、質問コンテンツが使用されたことに応じて質問提供装置４側に支払いをする。

分析管理サーバ１にて使用可能とするとは、質問提供装置４にて保持している質問コンテンツや、対象者端末２が質問提供装置４にアクセス可能なURL等を蓄積することである。

クライアントでは、対象者を分析するために必要な質問コンテンツを選択する。そして、クライアント端末３では、この選択された質問コンテンツを使用して対象者端末２からの回答情報に基づく分析結果を得ると、質問コンテンツを使用したことによる質問使用料、分析結果を得たことによる分析結果閲覧料を分析管理サーバ１側に支払う。このとき、分析管理サーバ１側又は管理者では、クライアント端末３から質問使用料の一部を質問提供装置４側に支払いをする。

分析管理サーバ１は、各種のプログラム間にて情報の受け渡しをすることで、図１に示すような機能を実現する。なお、図１では、各種プログラムをハードディスク等に格納しておき、動作時に各種プログラムをRAM (Random Access Memory) に読み出してCPU (Central Processing Unit) や通信インターフェース回路によりプログラムを実行することで実現する機能を示している。

[分析管理サーバ１の具体的な構成]

この分析管理サーバ１は、質問提供装置４からの質問コンテンツを受信して登録する質問登録処理部１１を備える。この質問登録処理部１１は、質問コンテンツをデータベース記憶部１２に登録するに際して、質問提供側を識別する情報、質問使用料を示す情報及び質問コンテンツを対応づける。

出題質問群選択登録処理部１３は、データベース記憶部１２に登録して使用可能とした質問コンテンツの閲覧がクライアント端末３から要求されることに応じて、質問コンテンツ一覧をクライアント端末３に提示する。この時、出題

質問群選択登録処理部 13 は、質問コンテンツの名称、それらの質問コンテンツに属するサブコンテンツ、それらのサブコンテンツに属する提供者別質問情報、その質問コンテンツ（提供者別質問情報）の評価及び特徴、問題数及び所要時間、質問使用料などを関連づけて提示する。

5 また、データベース記憶部 12 に、複数の異なる質問コンテンツを同時に使用する場合に質問使用料を割安にするセット料金や、同じ質問コンテンツを使用する対象者数に応じて 1 回当たりの質問使用料を割安にするパック料金、更には、各質問コンテンツの評価や、質問コンテンツごとの使用数等も合わせてデータベース記憶部 12 に登録しておき、クライアントに提示しても良い。

10 また、同一の分析結果（単一の質問コンテンツを使用した分析結果、複数の質問コンテンツを使用した分析結果の双方を含む。）を多数のクライアントに提示することを条件として分析結果閲覧料を割安にする料金体系をデータベース記憶部 12 に登録して、必要に応じて提示しても良い。更に、ランキング等の分析結果の内容によって情報開示料金を設定しても良く、この場合には例え
15 ばランキング上位の対象者についての情報開示料金を高く設定しても良く、更には対象者ごとに情報開示をする順番によって料金設定をし、所謂オークション形式にて情報開示料金を設定しても良い。

更に、分析結果に応じて段階的に質問コンテンツを使用する対象者をクライアントにて選択することを指定可能な情報を提示しても良い。具体的には、例
20 えば複数の対象者を分析する場合などに、質問コンテンツ A により 1000 人の対象者を分析し、当該 1000 人の対象者のうち上位 300 人を質問コンテンツ B により分析し、更に当該 300 人の対象者のうち上位 100 人を質問コンテンツ C により分析することをクライアントにて指定可能とする。これにより、1000 人の対象者に質問コンテンツ A、B、C の全部を受けさせること
25 なく、クライアント側の質問使用料を段階的に選択させることができる。

また、複数の対象者の分析結果が存在する場合、分析結果に応じて質問コンテンツを提示する対象者を選択し、選択した対象者に異なる質問コンテンツを提示可能とする情報をクライアントに提示しても良い。これにより、分析結果をクライアントに参照した上で、その対象者の分析結果に応じた異なる質問コンテンツを提示して回答を得ることができる。また、単一の対象者である場合にも、ある質問コンテンツの分析結果に応じて、次に提示する質問コンテンツを変更することを提示しても良い。

更に、複数の対象者の分析結果が存在する場合、対象者の分析結果を選択して段階的に開示することを指定可能であることをクライアントに提示しても良い。例えばテーマごとに分析する場合などに、質問コンテンツ A, B, C を 1000 人の対象者が受けた場合に、質問コンテンツ A の分析結果については 1000 人分を開示し、当該 1000 人のうち上位 300 人についてのみ質問コンテンツ B の分析結果を開示し、更に当該 300 人のうち上位 100 人についてのみ質問コンテンツ C の分析結果を開示することをクライアントにて指定可能とする。これにより、クライアントの情報開示に係る料金を抑制させることができる。また、この場合では、回答をする対象者を段階的に選択する場合と比較して、1000 人の対象者にそれぞれ 3 つの質問コンテンツを受けさせることにより、迅速に対象者の分析結果をクライアント側に閲覧させることができる。このように分析結果を開示する場合、質問コンテンツ A, B, C の全部に対する回答を分析管理サーバ 1 に送っていない対象者が存在時には全員又は開示対象者に対して回答の送信を促すようにする。

出題質問群選択登録処理部 13 は、質問コンテンツ一覧を提示したことに応じて、クライアント端末 3 から質問コンテンツを選択したことを検出すると、複数の質問コンテンツからなる出題質問群としてデータベース記憶部 12 に登録する。この時、出題質問群選択登録処理部 13 では、クライアント端末 3 を識別する情報と、クライアント端末 3 にて選択した出題質問群とを対応づける。

このような状態では、データベース記憶部 12 には、質問コンテンツと質問提供側とを対応づけた質問データベース、質問コンテンツとクライアント端末 3 側とを対応づけたクライアントデータベースが構築された状態になる。

クライアント端末 3 は、対象者端末 2 からのアクセスを受けて対象者に質問を受けさせるに際して、質問内容を閲覧するための URL (Uniform Resource Locator)、分析管理サーバ 1 にアクセスするためのパスワード及び ID、クライアントを識別するための企業 ID 等を含む分析情報を対象者端末 2 に送る。

対象者端末 2 では、分析情報を受信すると、この分析情報を使用して分析管理サーバ 1 にアクセスし、質問に対する回答情報を分析管理サーバ 1 に送る。すると、分析管理サーバ 1 では、出題処理部 14 により質問内容を対象者端末 2 に提示してこの質問に対する回答情報を回答登録処理部 15 にて受信する。そして、回答登録処理部 15 では、質問コンテンツに含まれる各質問と回答情報と逐次対応づけてデータベース記憶部 12 に登録する。

そして、クライアント端末 3 が要求する質問に対する全回答情報をデータベース記憶部 12 に蓄積すると、この回答情報に基づいて分析結果出力処理部 16 にてクライアント端末 3 に分析結果を提示するためのデータ処理をして、クライアント端末 3 からの要求に従って分析結果を提示する。

このとき、分析結果出力処理部 16 は、例えばマトリクス、グラフ、チャート、ランキング形式などの形態にするデータ処理をする。このデータ処理としては、各質問コンテンツの回答に基づく素点（点数）や他の対象者の点数を用いた偏差値、複数の異なる質問コンテンツを組み合わせて受診した場合の点数や他の対象者の点数を用いた偏差値を求める処理等をする。また、このデータ処理は、クライアントにて分析結果を用いた条件検索や複合分析等をできるようにする。このデータ処理は、分析管理サーバ 1 内のみで行っても良く、更にはクライアント端末 3 のみ、又は、分析管理サーバ 1 及びクライアント端末 3 で行っても良い。

具体的には、例えば I T 業界の人材を分析する場合に、Z Z 社の一般常識、J J 社の技術診断の 2 種の質問コンテンツを対象者 A ~ S に提示して回答を得た場合、図 2 の偏差チャートに示すように、横軸を一般常識の偏差値とし、縦軸に技術診断の偏差値とし、個々の対象者 A ~ S ごとにプロットした分析結果
5 を作成する。図 2 によれば、複数の対象者 A ~ S の一般常識及び技術診断の偏差値の分布を組み合わせてクライアントに提示することができる。

また、例えば図 2 に示す偏差チャートを限られた対象者 A ~ S で偏差値を求めたときの分析結果とし、偏差値を算出する範囲を対象者 A ~ S 以外の I T 業界のトップパフォーマンスに対象者を広げて対象者 A ~ S と比較して分析した場合
10 には、同じ対象者 A ~ S であっても、図 3 に示すように、一般常識の偏差値及び技術診断の偏差値が低下することがわかる。すなわち、分析管理サーバ 1 では、データベース記憶部 1 2 に対象者 A ~ S の分析結果のみならず、トップパフォーマンス等の他の分析結果を蓄積しておいて、比較した分析結果を作成することができる。

また、分析管理サーバ 1 は、一般常識や技術診断を複数のカテゴリに分割し、図 4 に示すカテゴリチャートを分析結果として作成しても良い。この場合、例えば一般常識を経済、政治、社会、文化、国際情勢、教養に分割し、技術診断をネットワーク、データベース、セキュリティ、コミュニケーション、コンサルティング、プロジェクトマネジメントのカテゴリに分割する。このカテゴリ
20 チャートは、カテゴリ別偏差値として、一般常識及び技術診断を構成する要素ごとに 5 段階で表現する。

このように、分析結果出力処理部 1 6 では、異なる質問コンテンツごとの分析結果を組み合わせて参照可能な形態にする。また、異なる質問コンテンツごとの分析結果を組み合わせて参照可能な形態にする他の処理としては、例えば
25 対象者 A ~ S に関して、一般常識の素点・偏差値ランキング、技術診断の素点・

偏差値ランキング、一般常識及び技術診断の合計ランキング等を別個に同一プラットフォームにて参照可能な形態にすることも含む。

[分析結果提供システムによる分析処理]

つぎに、上述したように構成された分析結果提供システムによる分析処理の一例について図5を参照して説明する。

分析処理を行うに際して、先ず、質問提供装置4から分析管理サーバ1に質問コンテンツを送る(S1)。すると、分析管理サーバ1では、質問登録処理部11にてデータベース記憶部12に質問コンテンツを登録する(S2)。この処理は、質問提供装置4から質問コンテンツを登録する要求が発生すること
10 に、随時実行される。これにより、データベース記憶部12には、異なる質問提供側からの多種多様な質問コンテンツが蓄積されることになる。ここで、質問コンテンツを直接データベース記憶部12に蓄積する場合のみならず、質問提供装置4の質問コンテンツを使用可能とするURL等を蓄積しても良い。

そして、クライアント端末3から分析管理サーバ1に質問コンテンツを使用
15 する問い合わせが送られると(S3)、出題質問群選択登録処理部13により、図6に示すような、登録されている質問コンテンツの種類を通知するためのコンテンツ別質問一覧情報をデータベース記憶部12から読み出してクライアント端末3に送る(S4)。ここで、出題質問群選択登録処理部13は、試験、資格・検定、診断、検査、学習、アンケート等の各種コンテンツに質問を分類
20 してコンテンツ別質問一覧情報を作成する。そして、クライアント端末3側に例えば図6中のビジネスマナーの項目を選択した場合には、図7に示すように、データベース記憶部12にて使用可能としているビジネスマナーの質問コンテンツ(サブコンテンツ)の一覧を質問一覧情報(提供者別質問情報)として送る。

25 次に、クライアント端末3により、質問一覧情報を参照して質問コンテンツが複数選択されることを検出すると、選択された出題質問群選択情報を出題質

問群選択登録処理部 1 3 にて受信する (S 5)。そして、出題質問群選択登録処理部 1 3 では、出題質問群選択情報に基づいて、クライアントを識別する情報と出題質問群とを対応づけてデータベース記憶部 1 2 に登録する (S 6)。

次に、クライアントの要求に対して対象者端末 2 がクライアント端末 3 にアクセスし、分析要求をクライアント端末 3 に送ると (S 7)、クライアント端末 3 では、先に選択した出題質問群により分析するための分析情報を対象者端末 2 に送る (S 8)。なお、対象者がクライアント端末 3 にアクセスして分析情報を得て分析管理サーバ 1 にアクセスする例のみならず、クライアント端末 3 側から発行したパスワードや ID 等を電話やホームページ、メール等によって対象者に通知し、それらを使用して分析管理サーバ 1 にアクセスしても良い。

次に、対象者端末 2 では、分析情報を用いて分析管理サーバ 1 にアクセスする。すると、分析管理サーバ 1 の出題処理部 1 4 では、分析情報からクライアントを識別し (S 9)、クライアント端末 3 に対応した出題質問群をデータベース記憶部 1 2 から読み出し、質問通知を対象者端末 2 に送る (S 10)。これに応じて、対象者端末 2 では、対象者の操作に従って回答入力となされると、回答情報を作成して分析管理サーバ 1 に送る (S 11)。分析管理サーバ 1 では、回答情報を受信すると、回答登録処理部 1 5 にて質問に対応させてデータベース記憶部 1 2 に蓄積する。

そして、出題処理部 1 4、対象者端末 2 及び回答登録処理部 1 5 は、質問通知と回答情報の送信 (S 10)、登録 (S 11) を繰り返すことで、分析管理サーバ 1 では、クライアント端末 3 が選択した出題質問群に含まれる全質問に対する回答情報を得る。

出題質問群に含まれる全質問に対する回答情報をデータベース記憶部 1 2 に登録したと回答登録処理部 1 5 により判定すると、データベース記憶部 1 2 に蓄積した回答情報を用いて分析をし、分析結果出力処理部 1 6 により分析結果を作成する。

そして、クライアント端末 3 から分析結果出力処理部 16 に分析結果の問い合わせが送られると (S 12)、分析結果出力処理部 16 により分析結果をクライアント端末 3 に送り (S 13)、その後、分析管理サーバ 1 側がコンテンツ使用料及び分析結果閲覧料の支払い請求をする (S 14)。この支払い請求処理は、発生したコンテンツ使用料及び分析結果閲覧料を情報化するようにデータ処理してクライアント端末 3 側に自動的に提示する処理や、分析管理サーバ 1 の管理者にコンテンツ使用料及び分析結果閲覧料が発生したクライアントを通知する処理がある。

クライアントにより質問使用料及び分析結果閲覧料の支払いが実行されると、質問使用料の一部を質問提供側に支払いをする (S 15)。この支払い処理は、支払い請求による支払い請求処理をしたことによりクライアント端末 3 側からの支払いが完了した時点で質問提供側に支払いをすることを情報化するようにデータ処理して質問提供側に自動的に提示する処理や、分析管理サーバ 1 の管理者に質問提供側への支払いが発生した質問提供側を通知する処理がある。

このとき、分析管理サーバ 1 では、各質問コンテンツが使用された回数をカウントし、使用可能としている質問コンテンツと、この質問コンテンツが使用された回数とを対応づけて質問提供側に提示して、支払いをしても良い。これにより、質問提供側にて使用された質問コンテンツを認識すると共に、支払われた料金の確認等を行うことができる。

このように分析結果を得たごとに支払いを請求して、入金を受けて確認した後に質問提供側に支払いをする場合のみならず、質問コンテンツを選択した時点で質問コンテンツの利用回数に応じて定額を分析管理サーバ 1 側からクライアント端末 3 側に請求し、その一部を質問提供側に支払いしても良い。

また、クライアントと分析管理サーバ 1 との間で質問使用料及び分析結果閲覧料を対象者端末 2 側から支払うものとした場合には、質問コンテンツに対す

る回答を得た時点で支払い請求をし、入金を受けた時点で分析結果をクライアント端末 3 側に提供する。

また、上述した分析結果提供システムでは、複数の質問コンテンツを連続して提示した場合に、分析管理サーバ 1 にて連続した回答を得て分析結果を作成するようにしても良く、更には、登録した質問群に含まれる複数の質問コンテンツを別々の日時に対象者端末 2 に提示した場合に、分析管理サーバ 1 にて日時が異なる回答を得て、時間的に前後する回答を組み合わせて分析結果を作成しても良い。

更に、上述した分析結果提供システムでは、複数の質問コンテンツからなる質問群の回答を組み合わせて分析する場合について説明したが、単一の質問コンテンツを対象者端末 2 にて提示して分析結果を得ることができるのは勿論である。

更にまた、上述した分析結果提供システムでは、複数の対象者と、単一の分析管理サーバ 1、複数の質問提供側、複数のクライアントからなるものについて説明したが、この分析結果提供システムによれば、単一の対象者にて多種多様なコンテンツをセットで使用するシステム、多数の対象者を単一の質問提供側によりパックで分析するシステム、単一の受診者を 1 若しくは複数の質問コンテンツにて分析して多数のクライアントに提供するシステムにも適用できるのは勿論である。

更にまた、上述した分析結果提供システムでは、対象者端末 2 からの回答を使用して分析管理サーバ 1 にて分析する場合について説明したが、これに限らず、質問コンテンツの回答を分析管理サーバ 1 に送る他の方法としては、例えばスキャナなどを使用してマークシート形式等の紙に記載された回答や、回答に基づいて質問提供側等の第三者がした採点結果をデータ化して分析管理サーバ 1 に送る場合であっても上述と同様の効果を発揮させることができる。

〔実施形態の効果〕

このような処理をする分析結果提供システムによれば、コンテンツ提供装置 4 から多種多様な質問コンテンツを分析管理サーバ 1 にて使用可能とし、クライアント端末 3 の選択に応じて対象者を分析する出題質問群を登録することができ、クライアント端末 3 側の要求に応じた分析結果を提示することができる。

- 5 したがって、この分析結果提供システムによれば、質問提供装置 4 からの多種種類の質問コンテンツを組み合わせ使用し、多種種類の質問に対する回答を単一のプラットフォームにてクライアントに提供することができ、クライアント端末 3 側での人材分析を簡単に行うことができる。すなわち、クライアント端末 3 側で質問提供側のコンテンツを利用して分析結果を得る場合、質問提供側
- 10 ごとの分析結果を得ることができるが、複数の質問提供側の分析結果を組み合わせた分析をすることができないことが多い。これは、各質問提供側が使用しているデータフォーマットやプラットフォームが異なることによる。これに対し、この分析結果提供システムによれば、各質問提供側が提供した異なる質問コンテンツに対する回答を一括処理し、同一のデータフォーマット及び同一プ
- 15 ラットフォームにて分析管理サーバ 1 で分析結果を作成することができ、更に、異なる質問コンテンツの分析結果を組み合わせた複合的な分析結果を得ることができる。これにより、質問に対する回答を得た対象者を他の対象者群（年齢別、業界別など）と比較する分析や、多種多様な質問コンテンツを組み合わせたグラフ等を作成した分析などを実現することができる。
- 20 したがって、この分析結果提供システムによれば、クライアントにとって最適な質問コンテンツを選択させ、多種多様な質問コンテンツを用いた多面的、複合的な分析が可能となる。

- また、この分析結果提供システムでは、質問提供側の質問コンテンツを蓄積せずに、URL のみを分析管理サーバ 1 側で管理している場合には、対象者端
- 25 末 2 からの回答を蓄積して分析して他の質問コンテンツを組み合わせ分析結果を作成する。また、分析管理提供システムでは、URL のみを管理している

場合に質問提供側で回答に基づいた分析結果を作成する場合には、質問提供側から分析結果を分析管理サーバ１にて受信して他の分析結果を組み合わせた分析結果を作成するようにする。更に、例えば単一の質問コンテンツを使用して、この質問コンテンツを使用した分析結果を提示する場合に、分析結果を蓄積したサーバのURL等を提示しても良い。更にまた、分析結果をメール配信しても良い。

また、この分析結果提供システムによれば、質問使用料及び分析結果閲覧料を分析管理サーバ１側にて得ると共に、質問使用料の一部を質問提供側にて得ることができる。

10 更に、分析管理サーバ１では、対象者端末２から回答を得たことに応じて、当該対象者端末２を操作する人材の価値変動をクライアントに提示することができる。

更に、この分析結果提供システムでは、組織等を構成する対象者を分析することにより、企業内の組織編成、人材配置・配属や、学校のクラス編成等をより効率且つ最適なものにすることができる。

更にまた、この分析結果提供システムによれば、分析管理サーバ１が公共機関が運営する就職仲介団体や学校の就職仲介機関に対する認証機関や指定機関となり、対象者端末２の分析結果に対する証明書を分析管理サーバ１により付与するビジネスを実現することができる。すなわち、この分析結果管理システムでは、公共機関が運営する就職仲介団体や学校の就職仲介機関が認定した会場等に対象者端末２を設置して回答を得て、回答を得るに際して発行したＩＤやパスワードに対応させた形態で回答及び分析結果をデータベース記憶部１２に登録しておく。ここで、分析管理サーバ１では、第三者から改竄されたり、外部に漏洩しない形態にて回答及び分析結果を蓄積しておくためのゲートウェイ等を設けておく。

これにより、例えば企業等から公共機関が運営する就職仲介団体や学校の就職仲介機関に対象者の要求条件を提示したときに、分析管理サーバ1により対象者の分析結果等を記した証明書として分析結果を提示することができる。

なお、上述の一例では、クライアント端末3側にのみ分析結果を提供するようにしたが、対象者にも分析結果を提供するようにしても良い。この場合、クライアント及び対象者に同じ内容の分析結果を提供しても良く、異なる内容の分析結果を提供しても良い。例えば、クライアント端末3側には他の対象者と相対的に評価した分析結果を提供し、その相対的に評価した分析結果を除いた分析結果を対象者に提供する。

また、この分析結果提供システムでは、クライアントと分析管理サーバ1との契約により、例えば対象者の自己啓発や能力確認等を目的として、クライアントが選択した質問コンテンツを対象者に利用可能としてもよい。この場合、分析結果を対象者のみに提示することも可能になる。

[分析結果提供システムの他の分析処理]

つぎに、上述の分析処理の他の手法について説明する。

この分析処理では、分析管理サーバ1を活用するポータルサイトに対象者端末2がアクセスした場合に、図8（テーマ別登録企業一覧）に示すように、データベース記憶部12に登録されているクライアント名26を提示すると共に、このクライアントが登録した基準の一例であるテーマ25を提示し、対象者端末2側にクライアント名26又はテーマ25を選択させる。このテーマ25としては、人材募集をするテーマ、業界、職種、職場環境等がある。また、テーマ25は、分析管理サーバ1側にて作成したものを提示しても良く、クライアントから要求されたものを使用しても良い。このようにテーマを分析管理サーバ1側にて設定した場合、基準（テーマ）をクライアント端末3側に提示して登録を募り、登録したクライアントとテーマとを対応づけて記憶する。また、

図 8 では、基準に対して登録したクライアントを対象者端末 2 にて提示する場合について示したが、基準（テーマ）のみを提示しても良い。

対象者端末 2 にてクライアント名 2 6 を選択した場合、分析管理サーバ 1 では、データベース記憶部 1 2 からクライアントにて選択している出題質問群を
5 出題処理部 1 4 より読み出して、質問通知をして回答情報を回答登録処理部 1 5 により得る。

一方、対象者端末 2 にてテーマ名 1（業界名）を選択した場合、出題処理部 1 4 では、図 9（業界別登録質問一覧）に示すように、例えば IT 業界に対応した技術診断テスト、XX 社ビジネスマナー、ZZ 社一般常識などの出題質問
10 群をデータベース記憶部 1 2 から読み出して、質問通知をして回答情報を回答登録処理部 1 5 により得る。

また、図 9 に示すテーマごとの出題質問群は、クライアント端末 3 側に提示することもでき、各クライアントに対象者端末 2 が直接アクセスしない場合であっても、特定のテーマを希望する対象者を獲得するに際してクライアント端
15 末 3 にて登録することができる。この場合、データベース記憶部 1 2 では、テーマ名、出題質問群に対応させて、クライアントを登録しておき、テーマを指定して分析結果を得た場合に、登録したクライアントに分析結果を閲覧可能とする。

ここで、各テーマに対応した出題質問群は、例えば人材分析管理者により各
20 テーマに適する質問コンテンツを予め選択しておいてデータベース記憶部 1 2 に登録しており、クライアント端末 3 からの要求により分析結果を得ることができるようにする。

このような分析結果提供システムによれば、クライアント端末 3 ごとに
25 出題質問群を設定すると共に、テーマごとに
出題質問群を設定するので、対象者端末 2 が同一テーマに登録したクライアントから回答を要求される場合に、対象者がクライアントごとに何度も同じような質問を受けることで、分析結果の信

5 頼性を下げること防止することができる。すなわち、同一の対象者が同じ質問を複数回受けることによる質問に対する慣れや、対象者が質問の対応をして対象者の能力に応じた的確な分析結果を得ることができなくなることを防止することができる。更に、対象者にとっては同じような質問を複数回受ける必要がなくなり、負担が少なくなる。

また、この分析結果提供システムによれば、異なる質問提供側から提供された質問コンテンツをクライアントにて選択した場合であっても、異なる質問コンテンツに対する回答を組み合わせた単一の分析結果を作成して、クライアントに提示することができる。

- 10 更に、この分析結果提供システムによれば、対象者端末2側にてテーマ単位で就職活動をする場合においても、テーマごとの試験等を一度だけ分析することで、複数のクライアントに分析結果を提示することができる。

- 更にまた、この分析結果提供システムによれば、クライアント端末3ごとに
15 出題質問群を選択させる手間を省かせることができ、より高いサービスをクライアント端末3側に提供することができる。

- 更にまた、この分析結果提供システムによれば、一の対象者に対して複数のクライアントに分析結果を提供するときに、各クライアントが選択した複数の質問コンテンツが重複している場合には各質問コンテンツを1回のみ対象者に提示して回答をえるようにすることもできる。このとき、分析管理サーバ1で
20 は、対象者が過去に受けた質問コンテンツを認識しておく。これにより、対象者の分析結果を複数のクライアントで要求する場合でも同じ質問を何回も受けさせることを無くすことができる。

〔分析結果提供システムによるクライアント格付け処理〕

- また、上述した一例では、対象者がクライアントへの就職等を希望する場合
25 に出題質問群を対象者端末2に提示して回答情報を得る場合について説明した

が、クライアント内の社員や役員を対象者にした場合に、分析管理サーバ１にてクライアントの格付けを行うことができる。

すなわち、分析管理サーバ１では、クライアント又は人材分析管理者により選択した出題質問群をクライアント内の社員や役員に回答させ、分析結果を用
5 いてクライアントの人材資源格付けをする。そして、例えば図１０に示すように、クライアント名３１、分析結果３２、人材資源格付け３３及び格付けの動向３４を対応づけた格付けデータを作成するデータ処理をする。

この格付けデータは、例えば投資家情報として分析管理サーバ１に蓄積しておき、クライアントを評価するに際しての指標とする。分析管理サーバ１では、
10 例えば投資家などから格付けデータの閲覧要求が発生した場合、格付けデータの閲覧件数（クライアント数）に応じてデータ提供料金を発生させるというビジネスを実現することができる。

また、この格付け処理は、クライアントの社員の分析をしてクライアントの格付けをする場合について説明したが、これに限らず、例えば学校の生徒や先生などを分析して学校等を格付けして、入学等の指標にさせる場合でもよい。
15 更に、この格付け処理は、クライアントとは異なる集団を分析する場合でも良く、更には、外部からの依頼に応じてクライアントを分析して格付けをしても良い。

〔分析結果提供システムの他の実施形態〕

20 つぎに、本発明を適用した他の分析結果提供システムについて説明する。なお、上述した分析結果提供システムと同様の処理や、説明を省略するが、後述の各部にて処理可能であることは勿論である。

この分析結果提供システムは、図１１に示すように、クライアント端末３を備えず、対象者端末２にてデータベース記憶部１２に使用可能なものとして登録した質問コンテンツを選択する。このとき、出題質問群選択登録処理部１３
25 では、上述と同様に、図６及び図７に示すような情報を提示する。そして、分

析管理サーバ１では、質問に対する回答から分析結果を作成して分析結果出力処理部１６から対象者端末２に送る。

- このような分析結果提供システムの動作を図１２に示す。この分析結果提供システムでは、ステップＳ２にて質問コンテンツをデータベース記憶部１２に登録した状態で、対象者端末２から質問問い合わせが発生すると（Ｓ３）、出題質問群選択登録処理部１３から質問一覧を対象者端末２に送る（Ｓ４）。そして、対象者端末２にて出題質問群選択情報Ｓ４を選択すると、ステップＳ６にて選択された質問コンテンツを登録し、質問通知及び回答情報のやりとりをする（Ｓ１０，Ｓ１１）。
- 10 そして、対象者端末２にて分析結果問い合わせを分析管理サーバ１にすると（Ｓ１２）、分析結果を分析管理サーバ１から対象者端末２に送り（Ｓ１３）、次いで、分析管理サーバ１から対象者端末２に支払い請求を送る（Ｓ１４）。これにより、対象者端末２側では、質問に対する回答をしたことによる分析結果を得ると共に、質問コンテンツを使用して分析結果を得たことによる支払い
- 15 が発生したことを認識する。

次に、対象者端末２側にて支払い請求に応じた支払い処理がなされて分析管理サーバ１にて入金を受けた場合には、質問提供装置４に支払いが発生し（Ｓ１５）、分析管理サーバ１から質問提供側に支払い処理をする。

- このような分析結果提供システムでは、質問一覧を対象者端末２側に提示するに際して、例えばある業界や企業、学校等に入るに際して自己診断する質問コンテンツを明示したり、評価や評判の高い質問コンテンツを明示することで、業界や企業、学校等に対する模擬試験等を実施させることができる。
- 20

- なお、図１２に示した一例では、分析結果を対象者に提供した後に支払い請求をし、入金を受けた後に質問提供側に質問使用料の一部を支払うようにした
- 25 が、これに限らず、分析結果を提供する前に対象者に支払い請求をしても良く、

更には出題質問群を選択した時点で支払い請求をしても良い。これにより、対象者の未払いを防止することができる。

また、この他の実施形態に係る分析結果提供システムによれば、分析管理サーバ1が発行する受診IDやパスワード等の不変の情報と共に、対象者ごとに
5 分析結果を蓄積しておき、対象者の要求に応じて分析管理サーバ1が対象者の分析結果に対する証明書を付与するビジネスを実現することができる。

産業上の利用可能性

本発明によれば、質問提供装置から多種多様な質問コンテンツを使用可能と
10 し、クライアントや対象者の選択に応じて対象者を分析する出題質問群を登録
することができ、クライアントや対象者の要求に応じた分析結果を提示する
ことができる。したがって、本発明によれば、質問提供装置からの多種類の質問
コンテンツを組み合わせて使用したビジネスを実現することができる。すなわ
ち、本発明によれば、質問使用料及び分析結果閲覧料を得ると共に、質問使用
15 料の一部を質問提供装置側にて得ることができる。

請求の範囲

- 1 通信回線を介して、対象者端末、クライアント端末、及び質問提供装置に
接続された分析管理サーバにて対象者を分析し、その分析結果をクライアント
5 に提供する分析結果提供方法であって、
前記質問提供装置からの異なる多数の使用可能な質問コンテンツを前記クライアント端末に提示し、
前記提示された質問コンテンツのうち、前記クライアントの選択した質問群
を認識し、
10 前記選択された質問群と、前記クライアントとを対応づけて記憶し、
前記クライアントを識別する情報を含む前記対象者端末からのアクセスが発生した場合に、前記クライアントと対応づけられた質問群を前記対象者端末に
提示して回答入力を促して、回答を取得し、
前記取得した回答に基づいて、異なる質問コンテンツごとの分析結果を組み
15 合わせて参照可能な形態にして前記クライアント端末に提示することを特徴とする。
- 2 請求項1記載の分析結果提供方法であって、質問コンテンツを対象者端末
に提示して回答を得た場合の質問群使用料を提示して、クライアント端末に質問
20 コンテンツの選択を促すことを特徴とする。
- 3 請求項1記載の分析結果提供方法であって、複数の異なる質問コンテンツ
を使用する場合に質問群使用料を割安にすることを提示することを特徴とする。

4 請求項1記載の分析結果提供方法であって、質問コンテンツを対象者端末に提示して回答を得た場合の質問群使用料の入金を受けた際に、前記質問群使用料の一部を質問提供側に支払う処理をすることを特徴とする。

5 5 請求項1記載の分析結果提供方法であって、更に、

蓄積した回答に基づく対象者の分析結果と前記対象者を識別する情報とを対応させ、外部に漏洩しない形態にて蓄積し、

クライアントの要求に応じて、前記対象者を識別する情報と共に前記対象者の分析結果を記した証明書を発行することを特徴とする。

10

6 請求項1記載の分析結果提供方法であって、更に、

分析結果に応じて、質問コンテンツを提示する対象者を段階的に選択することをクライアントにて指定可能とする情報をクライアント端末に提示することを特徴とする。

15

7 請求項1記載の分析結果提供方法であって、更に、

分析結果に応じて、質問コンテンツを提示する対象者を選択し、選択した対象者に異なる質問コンテンツを提示可能とする情報をクライアント端末に提示することを特徴とする。

20

8 請求項1記載の分析結果提供方法であって、更に、

分析結果に応じてクライアントに情報開示する対象者を段階的に選択することをクライアントにて指定可能とする情報をクライアント端末に提示することを特徴とする。

25

9 請求項1記載の分析結果提供方法であって、更に、

集団に属する対象者端末に質問を提示して回答を促し、前記対象者端末からの回答を得て、前記集団の格付けの指標とするようにデータ処理をすることを特徴とする。

- 5 1 0 請求項 1 記載の分析結果提供方法であって、対象者端末から得た回答に基づいて分析結果を作成したことに応じて、前記対象者の価値の変動をクライアントに提示することを特徴とする。

- 1 1 通信回線を介して、対象者端末、クライアント端末、及び質問提供装置
10 に接続された分析管理サーバにて対象者を分析し、その分析結果をクライアントに提供する分析結果提供方法であって、

異なる多数の使用可能なテーマを前記クライアント端末に提示し、

前記提示したテーマのうち、前記クライアントの選択したテーマを認識し、

前記選択されたテーマと、前記テーマに登録した複数のクライアントごとに

- 15 一又は複数の質問群を対応づけて記憶し、

前記テーマを指定した前記対象者端末からのアクセスが発生した場合に、前記テーマと対応づけられた質問群を前記対象者端末に提示して回答入力を促して、回答を取得し、

- 前記取得した回答に基づいて、異なる質問コンテンツごとの分析結果を組み
20 合わせて参照可能な形態にして前記テーマに登録した複数のクライアントに提示することを特徴とする。

- 1 2 請求項 1 1 記載の分析結果提供方法であって、質問コンテンツを対象者
端末に提示して回答を得た場合の質問群使用料を提示して、クライアントに質
25 問コンテンツの選択を促すことを特徴とする。

1 3 請求項 1 1 記載の分析結果提供方法であって、複数の異なる質問コンテンツを使用する場合に質問群使用料を割安にすることを提示することを特徴とする。

5 1 4 請求項 1 1 記載の分析結果提供方法であって、質問コンテンツを対象者端末に提示して回答を得た場合の質問群使用料の入金を受けた際に、前記質問群使用料の一部を質問提供側に支払う処理をすることを特徴とする。

1 5 請求項 1 1 記載の分析結果提供方法であって、更に、

10 蓄積した回答に基づく対象者の分析結果と前記対象者を識別する情報とを対応させ、外部に漏洩しない形態にて蓄積し、

クライアントの要求に応じて、前記対象者を識別する情報と共に前記対象者の分析結果を記した証明書を発行することを特徴とする。

15 1 6 請求項 1 1 記載の分析結果提供方法であって、更に、

分析結果に応じて、質問コンテンツを提示する対象者を段階的に選択することをクライアントにて指定可能とする情報をクライアント端末に提示することを特徴とする。

20 1 7 請求項 1 1 記載の分析結果提供方法であって、更に、

分析結果に応じて質問コンテンツを提示する対象者を選択し、選択した対象者に異なる質問コンテンツを提示可能とする情報をクライアントに提示することを特徴とする。

25 1 8 請求項 1 1 記載の分析結果提供方法であって、更に、

分析結果に応じてクライアントに情報開示する対象者を段階的に選択することをクライアントにて指定可能とする情報をクライアントに提示することを特徴とする。

5 19 請求項11記載の分析結果提供方法であって、更に、

集団に属する対象者端末に質問を提示して回答を促し、対象者端末からの回答を得て、前記集団の格付けの指標とするようにデータ処理をすることを特徴とする。

10 20 請求項11記載の分析結果提供方法であって、対象者端末から得た回答に基づいて分析結果を作成したことに応じて、前記対象者の価値の変動をクライアントに提示することを特徴とする。

21 通信回線を介して、対象者端末、クライアント端末、及び質問提供装置
15 に接続された分析管理サーバにて対象者を分析し、その分析結果をクライアントに提供する分析結果提供方法であって、

前記質問提供装置からの異なる質問コンテンツを多数使用可能として、前記対象者端末に提示して多数の質問コンテンツからなる質問群の選択を促し、

前記選択された質問群と、前記対象者端末とを対応づけておき、前記選択さ
20 れた質問群に対する回答入力を促し、取得した回答に基づいて異なる質問コンテンツごとの分析結果を組み合わせる参照可能な形態にして前記対象者端末提示することを特徴とする。

22 請求項21記載の分析結果提供方法であって、質問コンテンツを対象者
25 端末に提示して回答を得た場合の質問群使用料を提示して、クライアントに質問コンテンツの選択を促すことを特徴とする。

2 3 請求項 2 1 記載の分析結果提供方法であって、複数の異なる質問コンテンツを使用する場合に質問群使用料を割安にすることを提示することを特徴とする。

5

2 4 請求項 2 1 記載の分析結果提供方法であって、質問コンテンツを対象者端末に提示して回答を得た場合の質問群使用料の入金を受けた際に、前記質問群使用料の一部を質問提供側に支払う処理をすることを特徴とする。

10 2 5 請求項 2 1 記載の分析結果提供方法であって、更に、

蓄積した回答に基づく対象者の分析結果と前記対象者を識別する情報とを対応させ、外部に漏洩しない形態にて蓄積し、

クライアントの要求に応じて、前記対象者を識別する情報と共に前記対象者の分析結果を記した証明書を発行することを特徴とする。

15

2 6 請求項 2 1 記載の分析結果提供方法であって、更に、

集団に属する対象者端末に質問を提示して回答を促し、対象者端末からの回答を得て、前記集団の格付けの指標とするようにデータ処理をすることを特徴とする。

20

2 7 通信回線を介して、対象者端末、クライアント端末、及び質問提供装置に接続された分析管理サーバにて対象者を分析し、その分析結果をクライアントに提供する分析結果提供方法であって、

前記質問提供装置からの異なる多数の使用可能な質問コンテンツを前記クラ

25 イアント端末に提示し、

前記クライアントに提示した質問コンテンツのうち、クライアントの選択した質問群を認識し、

前記選択された質問群と、前記クライアントとを対応づけて記憶し、

前記クライアントを識別する情報を含む前記対象者からのアクセスが発生した場合に、前記クライアントと対応づけられた質問群を前記対象者端末に提示して回答入力を促して、回答を取得し、

前記取得した回答に基づく対象者の分析結果と前記対象者を識別する情報とを対応させ、外部に漏洩しない形態にて蓄積しておき、前記クライアントの要求に応じて、前記対象者を識別する情報と共に前記対象者の分析結果を記した証明書を発行することを特徴とする。

28 通信回線を介して、対象者端末、クライアント端末、及び質問提供装置が接続された分析管理サーバにて対象者を分析し、その分析結果をクライアントに提供する分析結果提供方法であって、

異なる多数の使用可能なテーマを前記クライアント端末に提示し、

前記クライアントに提示したテーマのうち、前記クライアントの選択したテーマを認識し、

前記選択されたテーマと、前記クライアントとを対応づけて記憶し、

前記テーマを指定した前記対象者端末からのアクセスが発生した場合に、前記テーマと対応づけられた質問群を前記対象者端末に提示して回答入力を促して、回答を取得し、

前記取得した回答に基づく前記対象者の分析結果と前記対象者を識別する情報とを対応させ、外部に漏洩しない形態にて蓄積しておき、前記クライアントの要求に応じて、前記対象者を識別する情報と共に前記対象者の分析結果を記した証明書を発行することを特徴とする。

2 9 通信回線を介して、対象者端末、クライアント端末、及び質問提供装置に接続された分析管理サーバにて対象者を分析し、その分析結果をクライアントに提供する分析結果提供システムであって、

前記分析管理サーバは、

- 5 前記質問提供装置からの異なる質問コンテンツを多数使用可能とする手段と、
使用可能とされた質問群のうち前記クライアントが選択した質問群と、前記クライアントとを対応づけて記憶する手段と、

- 前記クライアントを識別する情報を含む前記対象者端末からのアクセスが発生した場合に、前記クライアントと対応づけられた質問群を前記対象者端末に
10 提示して、質問群に対する回答を促して回答を蓄積し、蓄積した回答に基づいて、異なる質問コンテンツごとの分析結果を組み合わせる参照可能な形態にデータ処理をする手段と、
を備えることを特徴とする。

- 15 3 0 通信回線を介して、対象者端末、クライアント端末、及び質問提供装置に接続された分析管理サーバにて対象者を分析し、その分析結果をクライアントに提供する分析結果提供システムであって、

前記分析管理サーバは、

前記質問提供装置からの異なる質問コンテンツを多数使用可能とする手段と、

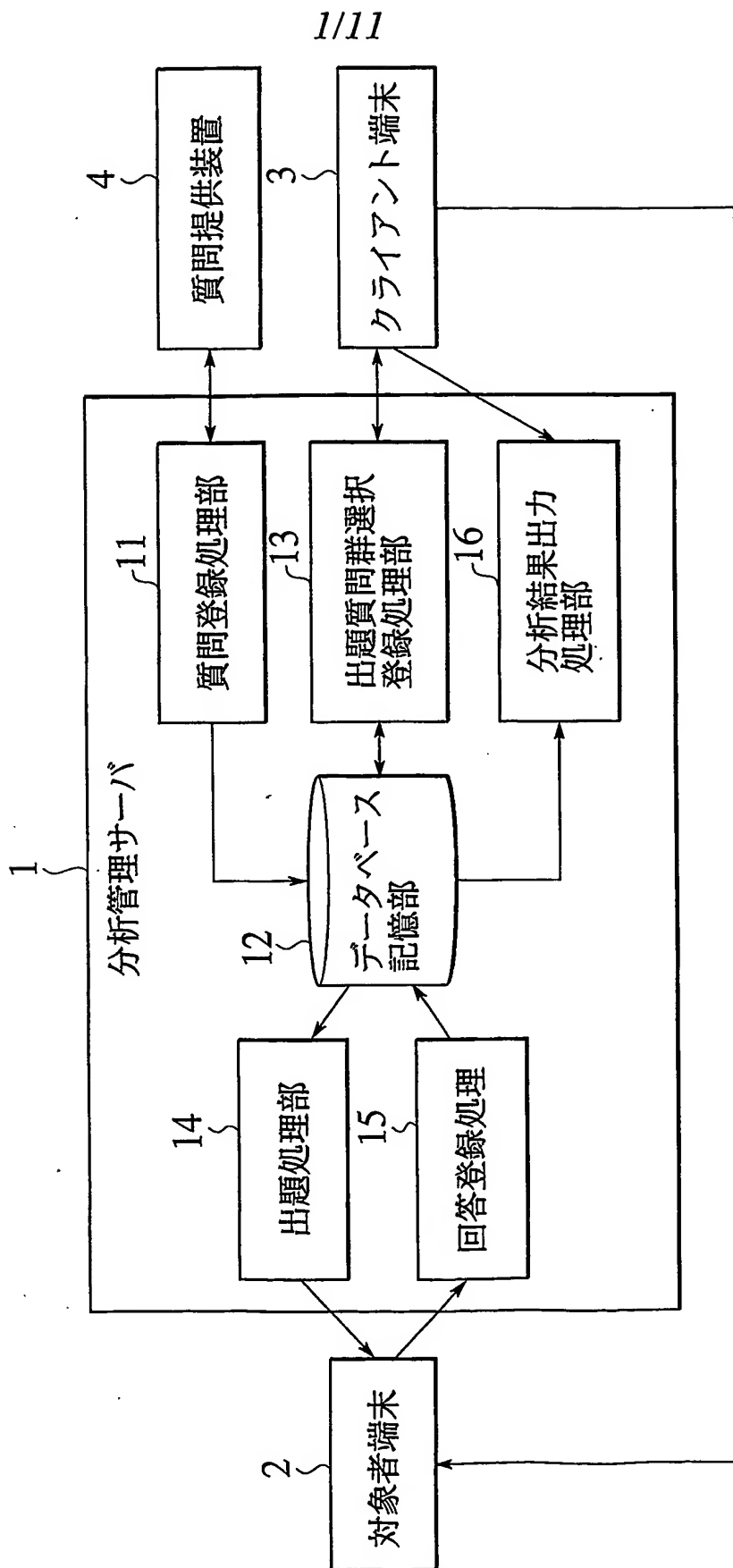
- 20 テーマに登録した複数のクライアントごとに一又は複数の質問群を対応づけて記憶する手段と、

前記テーマを指定した前記対象者端末からのアクセスが発生した場合に、前記テーマと対応づけられた質問群を前記対象者端末に提示して、質問群に対する回答を促して回答を蓄積し、蓄積した回答に基づいて、異なる質問コンテンツ

- 25 ツごとの分析結果を組み合わせる前記テーマに登録した複数のクライアント端末に参照可能な形態にデータ処理をする手段と、

を備えることを特徴とする。

FIG.1



2/11

FIG.2

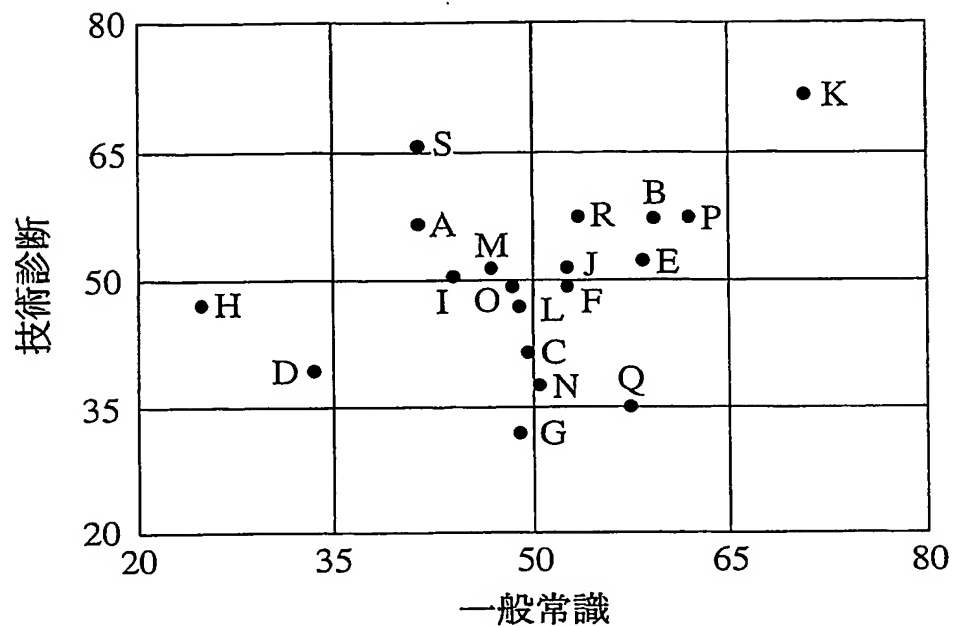
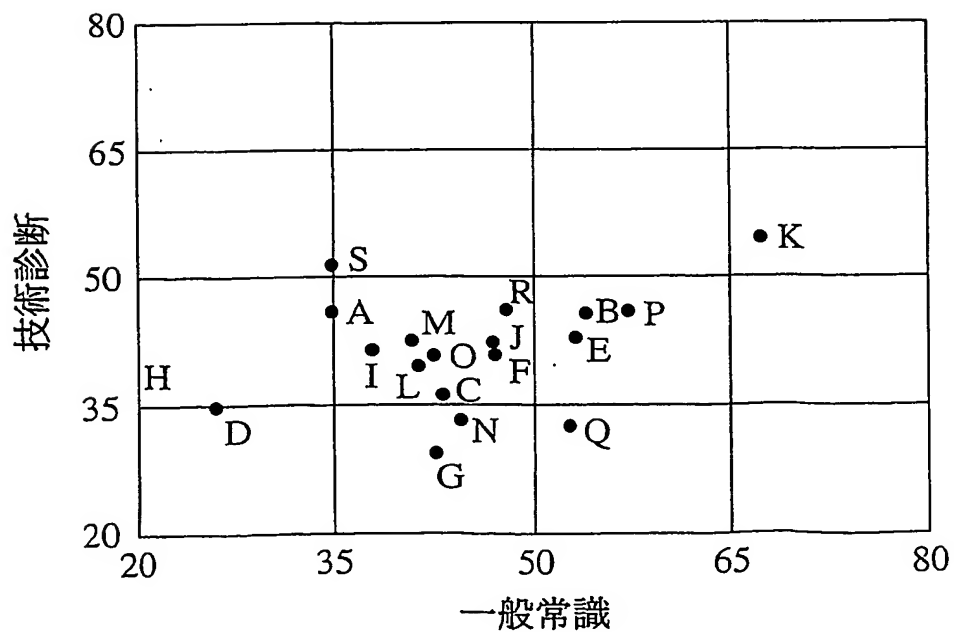
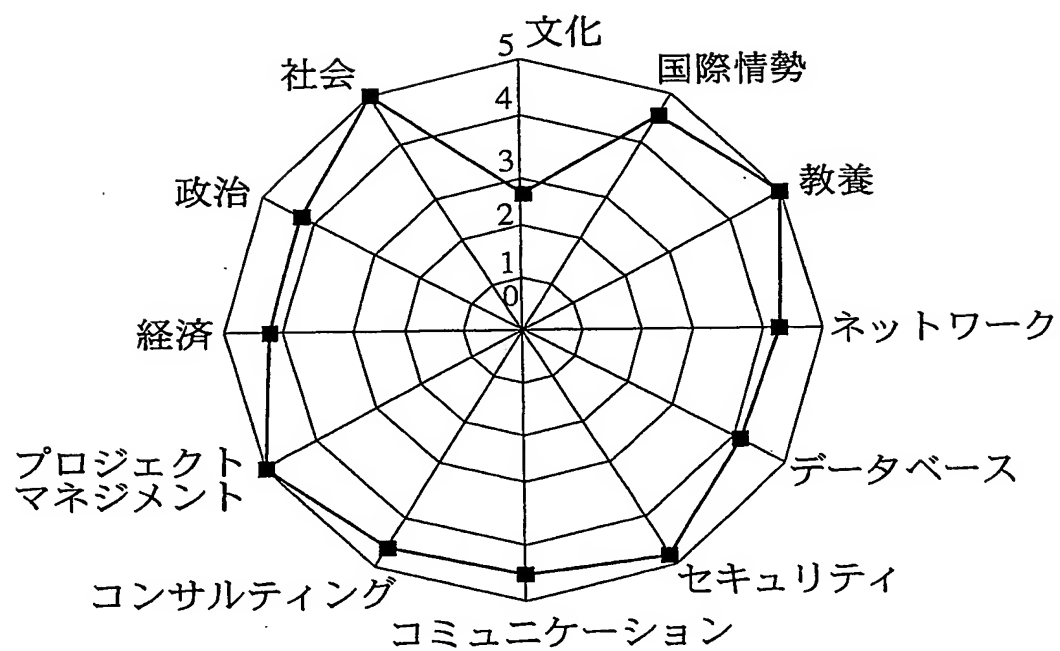


FIG.3



3/11

FIG.4



4/11

FIG.5

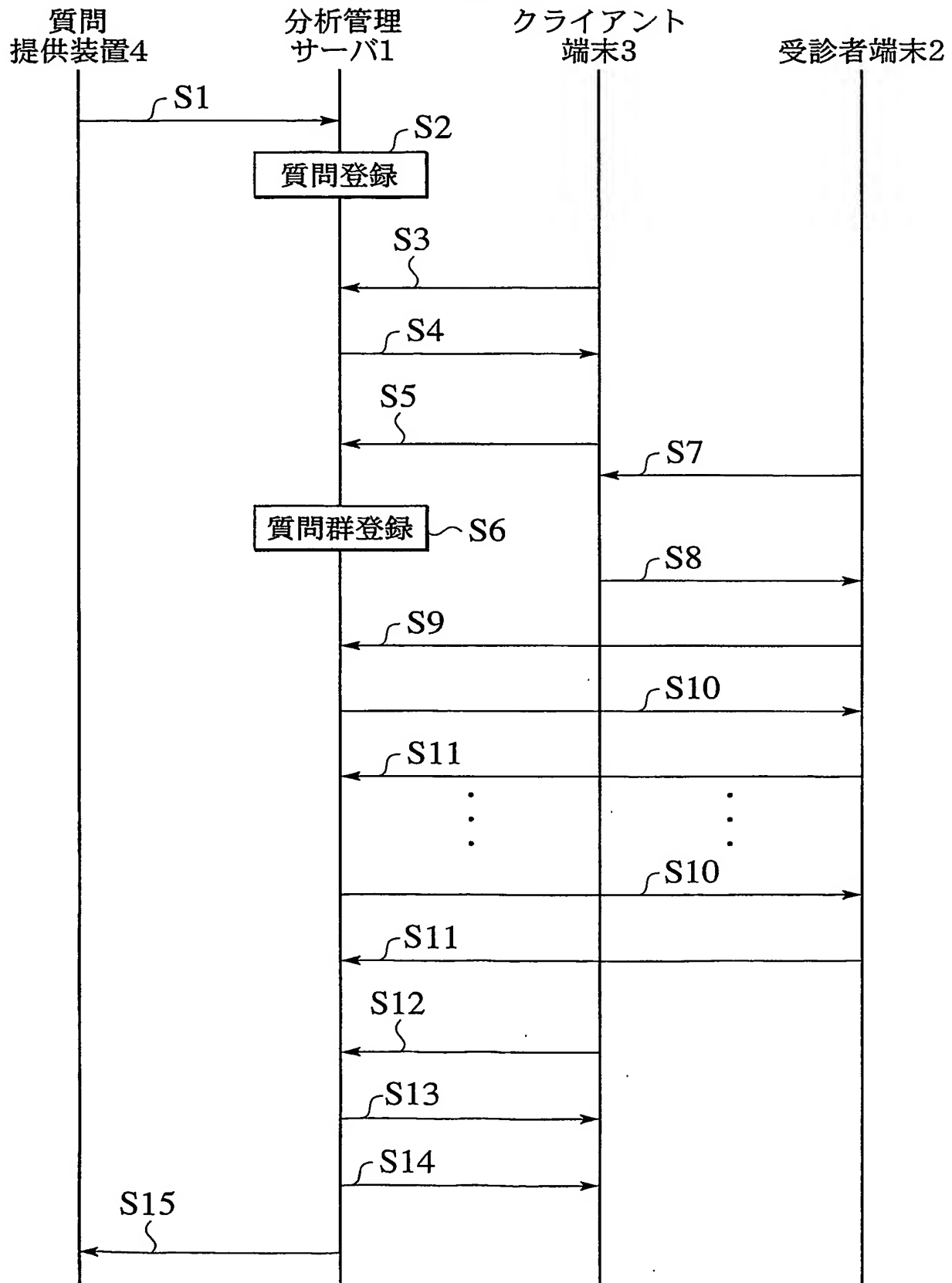


FIG.6

22 21

コンテンツ別登録質問一覧					
・試験	・資格・検定	・診断	・検査	・学習(e-ラーニング)	・アンケート
・ビジネスマナー ・一般常識 ・語学力テスト ・入学試験、模試	・中小企業診断士 ・社会保険労務士 ・簿記検定	・ビジネス資質診断 ・適職適性診断 ・人材診断 ・相性診断 ・占い	・能力検査 ・知力検査 ・IQ検査	・ITスキルアップ ・ネットワーク技術講座 ・財務学習	・顧客満足度 ・従業員満足度 ・製品調査 ・経歴調査

6/11

FIG.7

23

ビジネススマナー						
提供者	料金	問題数・所要時間	特徴	評価	受診数	...
A社	2000円	100・約1時間
B社	2500円	50・約40分
C社	1000円	50・約25分
...

FIG.8

テーマ別登録企業一覧				
26	25	・テーマ1 (業界名)	・テーマ2 (職種)	・テーマ3 (職場環境)
		H社 J社 L社 M社 N社 O社	B社 K社 L社 M社 N社 O社	C社 P社 Q社 R社 X社 Y社
				・テーマ4 N社 L社 P社 D社 W社
				・テーマ5 G社 R社 Y社 O社 Q社

FIG.9

業界別登録質問一覧			
・IT業界	・コンサルタント業界	・金融業界	・
JJ社 技術診断テスト 100問 5000円	AA社 ビジネス診断 80問 4000円	GG社 マネジメント調査 30問 1000円	・
XX社 ビジネスマナー 100問 2000円	HH社 人材診断 100問 5000円	II社 英会話 100問 5000円	・
ZZ社 一般常識 120問 2500円	・	・	・
・	・	・	・
・	・	・	・
・	・	・	・
・	・	・	・

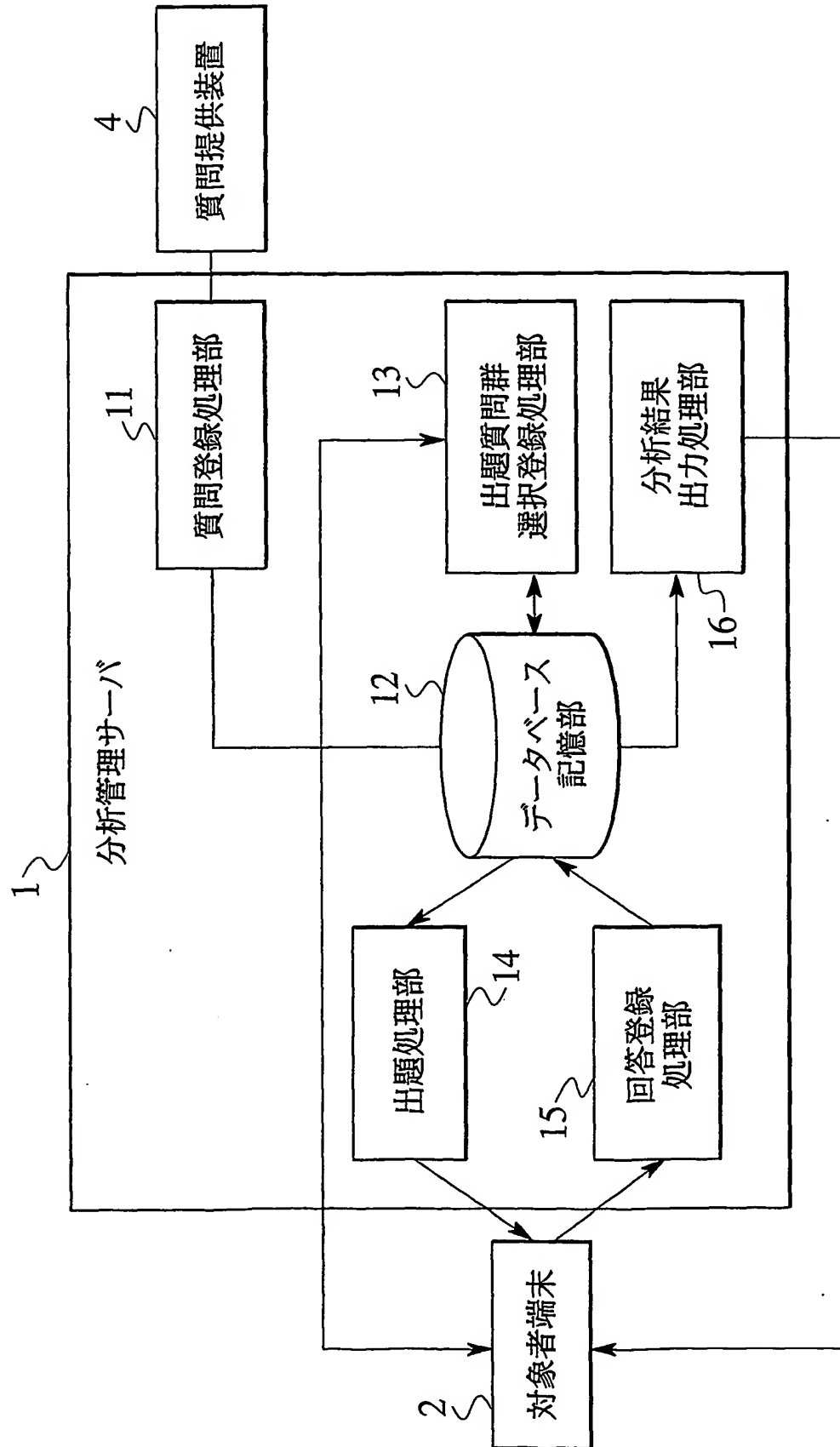
9/11

FIG.10

会社名	分析結果			動向	人材資源格付け
	営業力	技術力	コミュニケーション力		
A社	↓	Baa3
B社		Ba3
C社	↑	A3
D社		Baa2
E社		A3
F社		Aa3
G社		Baa2
H社	↑	Aa3
I社		Baa2
J社		Baa2
K社	↑	A3
L社		Aa3

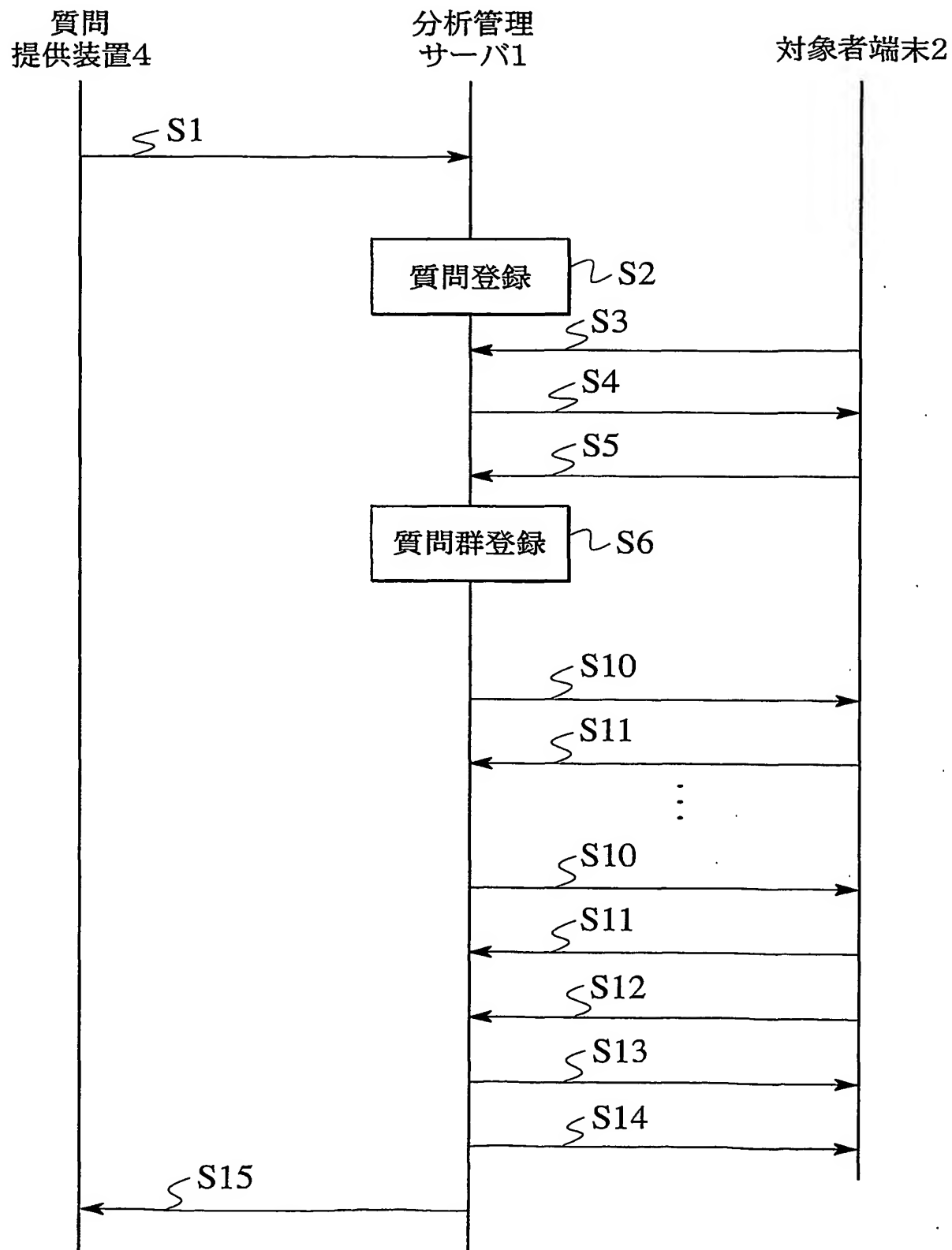
10/11

FIG.11



11/11

FIG.12



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/11925

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F17/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2003	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2002-132971 A (Asahi Bank Research Institute Co., Ltd.), 10 May, 2002 (10.05.02), Full text; Figs. 1 to 15 (Family: none)	1-30
A	JP 2001-312579 A (Tokai Research & Consulting, Inc.), 09 November, 2001 (09.11.01), Full text; Figs. 1 to 9 (Family: none)	1-30
A	JP 2002-245281 A (Kabushiki Kaisha NES Quick Kyoiku Systems), 30 August, 2002 (30.08.02), Full text; Figs. 1 to 6 (Family: none)	1-30



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
 "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 "E" earlier document but published on or after the international filing date
 "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
27 October, 2003 (27.10.03)

Date of mailing of the international search report
11 November, 2003 (11.11.03)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/11925

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2002-259588 A (Hideharu TOMINAGA), 13 September, 2002 (13.09.02), Full text; Figs. 1 to 5 (Family: none)	1-30
A	JP 2002-72848 A (Fujitsu Ltd.), 12 March, 2002 (12.03.02), Full text; Figs. 1 to 27 & US 2002/0046202 A1	1-30

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2003年
 日本国登録実用新案公報 1994-2003年
 日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	J P 2002-132971 A (株式会社あさひ銀総合研究所) 2002. 05. 10, 全文, 第1-15図 (ファミリーなし)	1-30
A	J P 2001-312579 A (株式会社東海総合研究所) 2001. 11. 09, 全文, 第1-9図 (ファミリーなし)	1-30
A	J P 2002-245281 A (株式会社エヌ・イー・エス・ク イック教育システムズ) 2002. 08. 30, 全文, 第1-6図 (ファミリーなし)	1-30

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

27. 10. 03

国際調査報告の発送日

11.11.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

篠原 功一

5 L

9 176

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2002-259588 A (富永秀治) 2002. 09. 13, 全文, 第1-5図 (ファミリーなし)	1-30
A	JP 2002-72848 A (富士通株式会社) 2002. 03. 12, 全文, 第1-27図 &US 2002/0046202 A1	1-30